



## 2024年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月29日

上場会社名 株式会社ラクーンホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3031 URL <http://www.raccoon.ne.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長 (氏名) 今野 智 (TEL) 03-5652-1711  
 四半期報告書提出予定日 2024年3月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年4月期第3四半期の連結業績(2023年5月1日~2024年1月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年4月期第3四半期	4,299	9.9	465	△47.9	466	△48.9	310	△45.5
2023年4月期第3四半期	3,913	11.2	892	7.0	913	10.9	570	92.3

(注) 包括利益 2024年4月期第3四半期 310百万円(△45.5%) 2023年4月期第3四半期 570百万円(92.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第3四半期	14.43	14.35
2023年4月期第3四半期	25.82	25.69

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年4月期第3四半期	13,967	4,906	34.1	222.53
2023年4月期	15,178	5,429	35.0	240.65

(参考) 自己資本 2024年4月期第3四半期 4,763百万円 2023年4月期 5,315百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年4月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2024年4月期	—	9.00	—		
2024年4月期(予想)				5.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日~2024年4月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,850	9.9	550	△53.9	550	△55.1	330	△50.7	15.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期3Q	22,235,143株	2023年4月期	22,228,743株
② 期末自己株式数	2024年4月期3Q	830,257株	2023年4月期	138,781株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年4月期3Q	21,544,372株	2023年4月期3Q	22,097,297株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日に開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年5月1日～2024年1月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により社会経済活動の正常化が進むなかで緩やかに回復しておりますが、一方で、原油価格の高騰や急激な円安の進行による物価上昇、海外景気の下振れ懸念等、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは、次の成長へ向け、2023年4月期を初年度とする中期経営計画を推進しております。中期経営計画では、「広さを深さに～LTVの向上によるサステナブルな事業成長へ」をテーマに掲げ、コロナ禍で増加した会員を強固な顧客基盤に育てるために既存の事業に投資を集中しLTV(Life Time Value)を高めることでサステナブルな事業成長を目指します。中期経営計画2期目の当期は、EC事業、フィナンシャル事業ともに、広告宣伝費を大幅に増強し顧客獲得ペースを加速させることに取り組んでおります。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,299,693千円(前年同期比9.9%増)となりました。

費用面におきましては、今期は、顧客獲得投資の大幅な増強に伴い広告宣伝費が前年同期比85.3%増となりました。また、第2四半期に本社ビルの空調入替工事費用として修繕費を42,000千円計上いたしました。これにより販売費及び一般管理費は前年同期比31.3%増となりました。この結果、営業利益465,209千円(前年同期比47.9%減)、経常利益466,735千円(前年同期比48.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益310,854千円(前年同期比45.5%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ① EC事業

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」は、購入客数の成長維持と客単価の向上により流通額を増加させることに取り組んでおります。当期は購入客数の増加ペースを加速させることを掲げており、顧客獲得投資を大幅に増強し施策に取り組んでおります。

国内は、9月にスタートした新会員プラン(会費無料のフリープランの導入)のスタートに合わせた積極的なプロモーション活動と休会会員を対象としたウェルカムバックキャンペーンを実施し、これにより国内の会員登録数、購入客数は大幅に増加いたしました。第3四半期においても、積極的なプロモーション活動とウェルカムバックキャンペーンを継続しており、大幅に向上した会員登録数、購入客数の増加ペースは第3四半期も継続しております。一方で客単価の低い新規購入者数の割合が大幅に増加したことなどにより国内の購入客単価が低下いたしました。この結果、国内流通額は前年同期比4.2%増となりました。

海外は、販促・広告投資を強化しているアメリカ・韓国の購入客数が増加しており、流通額は大幅な成長を継続しております。また、海外流通額の構成比の高い中華圏において例年企業活動が停滞する期間である旧正月が、2023年は第3四半期会計期間でしたが、2024年は第4四半期会計期間になったことで仕入活動の期ずれが生じた結果、中華圏の流通額は前年同期比の成長率が向上いたしました。この結果、海外流通額は前年同期比7.1%増になり、当第3四半期連結累計期間の「スーパーデリバリー」の流通額は18,491,296千円(前年同期比5.0%増)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の会員数は376,406店舗(前期末比43,980店舗増)、出展企業数は3,184社(前期末比57社増)、商材掲載数は1,610,195点(前期末比131,124点増)となりました。

この結果、EC事業の売上高は2,464,629千円(前年同期比5.5%増)、費用面においては、新会員プラン(会費無料のフリープランの導入)のスタートに合わせた積極的なプロモーション活動と休会会員を対象としたウェルカムバックキャンペーンの実施により、広告宣伝費・販売促進費は前年同期比85.4%増となりました。この他、海外送料値下げの実施による影響で配送料が増加しており、販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント利益は620,633千円(前年同期比34.4%減)となりました。

② フィナンシャル事業

「Paid」におきましては、加盟企業の獲得増加を継続するとともに、加盟企業単価を向上させることに取り組んでおります。サービスの需要環境は良好で取扱高も順調な成長が継続し、グループ外の取扱高は26,700,053千円(前年同期比18.8%増)、全体の取扱高(グループ内の取扱高8,426,302千円を含む)は、35,126,355千円(前年同期比16.3%増)となりました。

「URIHO」におきましては、契約者数を増やすことにより保証残高を増加させ、売上高成長に繋げることに取り組んでおります。顧客獲得のためのプロモーション投資を積極的に実施しており、1月下旬にはTV-CMの放映も行いました。契約企業数は順調に増加しており、保証残高も順調に積みあがりました。

「家賃保証」におきましては、引き続き、事業用家賃保証、居住用家賃保証ともに不動産会社に対する知名度向上に取り組みました。

当第3四半期連結会計期間末の保証残高は、117,277,977千円(株式会社ラクーンフィナンシャル分52,681,819千円、株式会社ラクーンレント分64,596,157千円)と前期末比7.7%増となりました。この結果、フィナンシャル事業の売上高は2,054,428千円(前年同期比15.5%増)となりました。費用面においては、実質無利子・無担保融資の返済が開始されたことなどにより、国内の中小企業の倒産件数の増加が継続しており、売上原価率が第3四半期において若干上昇いたしました。当社グループの与信審査は適切にコントロールされており、適正な水準の範囲の維持を継続しております。なお、広告宣伝費はプロモーションの強化による影響で前年同期比85.3%増となりました。この結果、セグメント利益は358,801千円(前年同期比9.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より1,210,917千円減少して13,967,745千円になりました。流動資産は1,630,728千円減少して11,349,091千円になりました。減少の主な要因は、自己株式の取得等により現金及び預金が982,650千円減少したことと、取引の減少に伴い売掛金が385,798千円減少したことによるものです。固定資産は419,810千円増加して2,618,654千円になりました。増加の主な要因は、投資有価証券において新規取得276,250千円を計上したことと、ソフトウェアとソフトウェア仮勘定が合計で112,673千円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より688,020千円減少して9,061,639千円になりました。流動負債は700,658千円減少して9,002,065千円になりました。減少の主な要因は、取引の減少に伴い買掛金が494,021千円減少したことと、中間納付により未払法人税等が122,359千円、賞与引当金が50,628千円減少したことによるものです。固定負債は12,638千円増加して59,573千円になりました。増加の主な要因は新規契約によりリース負債が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は522,897千円減少して4,906,105千円になりました。減少の主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益310,854千円の計上により利益剰余金が増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が393,865千円減少したことと、自己株式の取得等により自己株式が477,316千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2023年6月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,438,387	4,455,736
売掛金	7,067,419	6,681,620
求償債権	81,263	60,175
貯蔵品	183	205
前払費用	192,803	93,057
その他	444,712	421,688
貸倒引当金	△244,949	△363,391
流動資産合計	12,979,819	11,349,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	620,329	620,329
減価償却累計額	△107,058	△124,694
建物(純額)	513,271	495,634
工具、器具及び備品	57,807	76,974
減価償却累計額	△32,992	△39,113
工具、器具及び備品(純額)	24,814	37,861
土地	882,140	882,140
有形固定資産合計	1,420,226	1,415,636
無形固定資産		
ソフトウェア	192,048	297,921
ソフトウェア仮勘定	81,941	88,742
その他	1,141	1,157
無形固定資産合計	275,131	387,821
投資その他の資産		
投資有価証券	214,691	478,343
敷金及び保証金	1,756	1,945
繰延税金資産	273,797	334,826
その他	13,239	80
投資その他の資産合計	503,485	815,195
固定資産合計	2,198,843	2,618,654
資産合計	15,178,663	13,967,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,529,982	7,035,960
1年内返済予定の長期借入金	1,020,000	986,250
未払金	196,734	239,191
未払法人税等	167,816	45,457
保証履行引当金	127,909	140,796
賞与引当金	91,748	41,119
株式給付引当金	23,335	—
販売促進引当金	37,510	52,530
預り金	26,539	27,105
その他	481,148	433,655
流動負債合計	9,702,724	9,002,065
固定負債		
その他	46,935	59,573
固定負債合計	46,935	59,573
負債合計	9,749,659	9,061,639
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,860,286	1,864,071
資本剰余金	1,260,104	1,263,889
利益剰余金	2,618,097	2,535,087
自己株式	△422,523	△899,839
株主資本合計	5,315,965	4,763,209
新株予約権	113,037	142,896
純資産合計	5,429,003	4,906,105
負債純資産合計	15,178,663	13,967,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
売上高	3,913,641	4,299,693
売上原価	748,598	851,296
売上総利益	3,165,043	3,448,397
販売費及び一般管理費	2,272,097	2,983,187
営業利益	892,946	465,209
営業外収益		
受取手数料	2,199	1,885
投資事業組合運用益	2,134	—
保険解約返戻金	18,687	5,231
その他	6,211	5,833
営業外収益合計	29,233	12,950
営業外費用		
支払利息	3,624	2,777
支払手数料	3,392	1,861
投資事業組合運用損	—	4,047
自己株式取得費用	1,442	2,465
その他	547	273
営業外費用合計	9,006	11,424
経常利益	913,173	466,735
特別損失		
減損損失	21,326	—
和解金	15,000	—
特別損失合計	36,326	—
税金等調整前四半期純利益	876,846	466,735
法人税等	306,329	155,880
四半期純利益	570,517	310,854
親会社株主に帰属する四半期純利益	570,517	310,854



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	570,517	310,854
四半期包括利益	570,517	310,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	570,517	310,854

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,336,530	1,577,110	3,913,641	—	3,913,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	201,219	201,219	△201,219	—
計	2,336,530	1,778,330	4,114,861	△201,219	3,913,641
セグメント利益	946,024	394,166	1,340,191	△447,244	892,946

(注) 1. セグメント利益の調整額△447,244千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「EC事業」セグメントにおいて、「スーパーデリバリー」の海外ローカライズ戦略の見直しに伴い、「日貨百貨(SD台湾)」のサービス中止を決定いたしました。これに伴い、当該サービスに関連するソフトウェア及びソフトウェア仮勘定について、減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において21,326千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,464,629	1,835,063	4,299,693	—	4,299,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	219,364	219,364	△219,364	—
計	2,464,629	2,054,428	4,519,057	△219,364	4,299,693
セグメント利益	620,633	358,801	979,435	△514,225	465,209

(注) 1. セグメント利益の調整額△514,225千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。